

子ども食堂 物価高苦慮 県内食材費かかり増し寄付求めて営業強化



県内各地の子ども食堂が物価高の影響を受け、食材が値上がりする中、運営側は寄付を募って難局を乗り切ろうと懸命だ。これまで以上に営業活動に力を入れる団体も見られる。子ども食堂は、子どもに無料あるいは低料金で食事を提供する場。かつては貧困者支援の性質が強かったが、近年は子どもの居場所として親の所得にかかわらず利用されている。「この野菜は何?」「おいしいね」横手市猪岡のコミュニティセンターで1日開かれた「あさひこども食

堂」には親子連れ約20人が訪れた。市民団体が月に2回開催しており、子どもは無料。食事をしながら子ども同士で交流するのが目的に訪れる人が多い。物価高で食材にかかる費用は昨年より1,2割ほどかかり増しになっているという。この日のメニュー「つけ麺と天ぷら」は、寄付を受けた食材を中心に考えた。麺は規格外品を地元業者からもらったもので、天ぷらの野菜のほとんどは地元農家からの提供だ。代表の坂上喜也さん(57)は「利用者からは『助かっている』との声も多い。赤字にならないようやりくりしている」と話す。プロバスケットボールのノーザンハピネッツ社が秋田市手形で運営する「みんなのテーブル」は、週4回、中学生以下に無料で食事を提供。毎回20人程度が訪れる。県内外30社のスポンサーから食材や資金の寄付を受けている。食材が足りなくなりそうであれば、提供してくれそうな企業に営業をかける。ハピネッツ社の小原諒平さん(30)は「子どもたちのため、さまざまな手を打って続けていきたい」と語る。補助金を活用することも可能だ。NPO法人「全国こども食堂支援センター・むすびえ」のサイトには、各種補助金のメニューが並ぶ。各地の企業からの寄付を原資にしており、主に食材購入が対象。活動の実績や見通しを元に、審査される。むすびえが今春に募集した補助金では、全国600件の応募に対し、432団体が交付を受けた。秋田の団体の採択はなかった。秋田県も子どもの居場所を支援する事業を新たに立ち上げようとする団体に補助金を用意する。むすびえの調査では、2023年9月時点の県内子ども食堂は47カ所で、前年より17カ所増えた。全国では最も少ない。10年ほど前、県内の先駆けとして子ども食堂を始めたという秋田市のNPO法人あきた子どもネットの後藤節子代表(67)によると、子ども食堂は、開設後に認知され、軌道に各位の乗るまでが難しい。ここ10年で活動をやめたところもいくつかあるという。後藤代表は「寄付を集めて自立して運営していくことは重要だが、運営が厳しい場合には、補助金を利用するのも一つの手だ」と話す。(鎌田秀平)